

## IV. 派遣議員団としての所見

### 1. 対モンゴル援助について

#### (1) モンゴルの成長や変化に見合った戦略的な援助

鉱物資源開発の本格化が見込まれるモンゴルは、経済が加速度的に成長している。我が国の対モンゴル援助は、鉱物資源セクターの持続可能な開発とガバナンスの強化、貧困と経済格差、首都ウランバートルへの人口集中に伴う都市問題という3つの課題への取組に重点を置いて展開されているが、モンゴルの成長の著しきや速さに見合ったものとするには、中長期的な視点に立った不断の見直しが求められている。

例えば、首都ウランバートルの都市問題への取組は、我が国や主要な援助国、国際機関によるODAが重点課題としている。しかし、問題の根本的な解決には、今後整備される新空港周辺の活用、鉱山開発に伴う10～20万世帯規模の都市建設との連携等により人口を分散し、首都ウランバートルへの人口集中を解消する中長期的な取組に、経済成長の果実を財源として着手することが必要である。我が国は、モンゴル政府の意思を尊重し、他の主要な援助国、国際機関等と連携し、中長期的な視点に立った検討や論議に主導的な役割を果たしていくべきである。

#### (2) モンゴルの日本語学習者や学習意欲の活用

モンゴルにおける2009年の日本語学習者数は約11,000人であり、人口に占める学習者の率は世界第4位であるが、日本語を活かせる就職先がないこと等も背景に、学習者数はピーク時の12,000人に比べ減少に転じている。日本語学習者や学習への意欲は、両国関係において現在にとどまらず将来にわたる貴重な人材（資産）であり、我が国はモンゴルの資源開発への協力に向けた官民連携の一層の促進、両国首脳が交渉開始に合意した経済連携協定の締結による貿易・投資の活発化等を通じて経済協力関係の幅を広げていく過程で、これらの人材（資産）を活用し、将来の人材育成や資産の形成にもつなげていくべきである。

#### (3) 技術協力を通じたモンゴルの自立支援

国立外傷整形外科センターには、モンゴルの医療スタッフのリハビリテーション技術や能力を向上させるため、青年海外協力隊員が派遣されている。しかし、派遣団の訪問当時、隊員が指導・助言を行う対象となるモンゴル側スタッフが効果的な形では配置されていなかった<sup>(注)</sup>。日本側が協力隊員を永続的に派遣し、リハビリテーションを直接実施させることは不可能であり、援助の目的は、モンゴル人自らがリハビリテーションの能力や技術を身につけずして達成することはできない。

技術協力が被援助国の自立支援を目指したものであることを両国で共有し、モンゴル側の受入れ体制がより適切に措置されるよう今後とも協議や対話を重ねていくことが必要である。

## 2. 対中国援助について

### (1) 対中援助における「発展協力」の視点

我が国の対中ODAは、中国が大きく経済発展を遂げ開発の課題が移り変わっていく中で、その大宗を占めていた対中円借款の供与が2007年に終了され、技術協力や無償資金協力が、草の根レベルの相互理解の促進、両国が直面する共通の課題への取組（環境協力、企業活動に関する法制度・政策の整備支援）に焦点を絞って実施されている。また、これまでODA予算により実施されていた交流事業の一部が平成24年度予算で廃止又は他の予算に付け替えられるなど、対中ODAの内容には不断の見直しが重ねられている。その上で、30年間に及ぶ対中円借款を通じた経験やネットワークの蓄積、中日友好病院を始めとする日本の協力拠点、既存の技術協力の活用等が模索されている。

対中ODAの在り方については、我が国の国内にも様々な見解が存在するが、中国政府関係者との意見交換やODA案件の視察においては、対中ODAが中国の経済・社会建設に多大な貢献をしたことに加え、両国の友好関係や交流を促進する役割を果たしてきたとの認識が中国側より示されている。また、既に新規供与の終了した円借款についても、中国はプロジェクトを予定期間内に着実に実施し、その返済をほとんど滞りなく行っている。

本年（2012年）は日中国交正常化40年の節目に当たり、「戦略的互惠関係」の一層の発展に向けた取組が日中両国により進められている。日中経済関係は、貿易や投資において相互依存関係が既に深まっているが、これらを一層互惠的なものとするための取組が、日中両国の間で、また、日中韓三国、東アジア地域など多国間の場で進められている。新しい環境の下で、ODAを巡る今後の日中関係を前向きなものにしていくには、対中ODAを開発協力の分野等を含む「発展協力」（お互いに発展協力する）の視点でとらえるべきとの考え方も有用である。対中ODAにより蓄積した資産を活かした英知ある取組が求められている。

### (2) ODAを通じた人的交流の活用

派遣団は中国で任務を遂行している青年海外協力隊員や専門家との間で意見交換を行い、中日友好病院や北京市環境整備事業の視察、四川省における森林再生事業や2008年の四川大地震による森林植生復旧プロジェクトの視察を行った。

これらのプロジェクトが所期の目的を果たすことの重要性に加え、我が国から専門家や青年海外協力隊員が派遣され、中国側関係者が訪日し日本語による研修を受けることにより、地方公共団体も関与した交流や知日派の育成が想像以上の蓄積を生んでいる状況を強く認識した。このような蓄積を日中両国の資産として、今後の幅広い経済関係や経済協力関係、ひいては戦略的互惠関係の深化に活かしていくことが求められている。

### (3) 環境問題や持続可能な成長への取組に対する支援

中国の著しい成長に伴う環境汚染は、国民の現在のみならず将来の健康を脅かすとともに、国境を越えて日中両国が直面する課題でもある。

本議員団は北京で天然ガスを利用した熱電併給設備により小型石炭ボイラーを代替し大気汚染の改善を目指すプロジェクトを視察し、地域の大気汚染が改善され周辺の再開発が進んでいる状況を認識した。また、四川省においては、メタンガス施設を建設し森林伐採を削減するとともに、植林・植草により森林の回復を図るプロジェクトを視察するとともに、2008年の四川大地震により破壊された森林の再生を図るプロジェクトを視察し、中央政府、四川省政府、地域住民による高い評価、他の地域の林業関係者に対する森林再生の良きモデルとなっている状況を認識した。

このような支援は中国全体の持続可能な発展を支え、日本の成長への貢献にも結果としてつながっていくものであり、個々の事業が終了した後も見据え、日本側の協力拠点や既存の技術協力の資産の活用を図っていくことが必要である。

### (4) 中国の対外援助政策を巡る対話の継続

中国は著しい経済発展により、国際社会における影響力が急速に高まっており、対外援助にも世界の目が強く注がれている。途上国による南南協力という枠組みで始まった対外援助についても、日本を始めとする援助国や国際社会との間で理解を深めていくことが求められている。

中国とOECD/DACとの間では研究グループによる対話が既に始まり、日本政府やJICA等の関係機関と中国政府との間でも、対外援助に関する対話が行われているが、国会議員による中国対外援助当局との対話は、中国の対外援助の透明性向上や対外援助における日中協力の可能性の模索の観点から重要であり、今後も定期的に実施していくべきである。

## 3. 全体的所見

モンゴルは鉱物資源開発の本格化により、今後一層の成長が見込まれている。また、中国は著しい経済成長を遂げてきたことにより自国の開発課題が変化を遂げているとともに、近年対外援助を着実に増加させ、国際開発協力において存在感を高めている。

我が国のODAの果たす役割や位置付けも、相手国の発展の段階に応じ変化を遂げている。派遣団による調査も、海外からの援助受入れに関連する政府（機関）や我が国のODA案件のみを対象とするにとどまらず、相手国の経済発展や幅広い経済協力関係を踏まえ、対象を選定していくことが今後一層必要となる。また、中国との間では、我が国からのODA受入れを始めとする経済協力関係、中国による対外援助について、中央政府（機関）関係者との意見交換を定期的に行っていくことが望ましい。

(注) 国立外傷整形外科センターについては、本派遣団の調査後、日本側からモンゴル側に対して、健康科学大学附属看護学校の理学療法・作業療法専門の卒業生の配属について働きかけがなされた。

( 裏 余 白 )